

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第48期

(2019年3月1日～2020年2月29日)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社 **Olympic**グループ

法令および当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<http://www.olympic-corp.co.jp/ir/meeting>) に掲載することにより、株主の
皆様に提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・主要な連結子会社の数	16社
・主要な連結子会社の名称	株式会社Olympic 株式会社おうちDEPO 株式会社サイクルオリンピック 株式会社シューズフォレスト 株式会社ユアペティア 株式会社OSCゴルフワールド 株式会社エムケイカーズ 株式会社動物総合医療センター 株式会社グー 株式会社オー・エス・シー・フーズ 株式会社OSCサイクル 株式会社アバンセ 株式会社キララ 株式会社スコア 株式会社フォルム 株式会社Kマート

当連結会計年度において、株式会社グーの株式を追加取得し当社の完全子会社としたため、連結の範囲に加えております。

② 主要な非連結子会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称	荒針産業株式会社 Aleoca Pro Singapore Pte Ltd
・連結の範囲から除いた理由	小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- (2) 持分法の適用に関する事項
- ・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社の名称
該当事項はありません。
 - ・持分法を適用していない主要な非連結子会社又は関連会社の名称
荒針産業株式会社
Aleoca Pro Singapore Pte Ltd
株式会社FREE POWER
 - ・持分法を適用していない主要な非連結子会社又は関連会社について持分法を適用していない理由
当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。
- (4) 会計方針に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ. 有価証券
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの
連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ. デリバティブ
時価法
 - ハ. たな卸資産
 - ・生鮮食品及びデリカテッセン等
最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ・店舗在庫商品
売価還元法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ・センター在庫商品
先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
- ・ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
 - ・特許権 定額法(8年)によっております。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ニ. 長期前払費用
- ③ 繰延資産の処理方法
- ・社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- (5) 会計方針の変更
該当事項はありません。
- (6) 表示方法の変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	228,470千円
建物及び構築物	6,204,781千円
土地	11,343,806千円
投資有価証券	385,048千円
長期貸付金	1,009,037千円
敷金及び保証金	2,699,687千円
投資その他の資産（その他）	182,264千円
計	22,053,095千円

上記の資産は、短期借入金6,274,256千円及び長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）15,337,642千円の担保に供しております。

また、上記の他に投資有価証券26,591千円について、買掛金165,635千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

33,695,765千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,354,223株	－株	－株	23,354,223株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2019年4月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 344,568千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 2019年2月28日
- ・効力発生日 2019年5月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年4月24日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 344,568千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 2020年2月29日
- ・効力発生日 2020年5月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債の発行等により行っております。資金使途は運転資金及び設備投資であり、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,813,835	3,813,835	—
② 受取手形及び売掛金	1,483,820		
貸倒引当金	—		
	1,483,820	1,483,820	—
③ 投資有価証券	411,483	411,483	—
④ 長期貸付金	1,737,369	1,935,562	198,192
⑤ 敷金及び保証金	2,659,577	2,671,288	11,710
⑥ 買掛金	(8,465,280)	(8,465,280)	—
⑦ 短期借入金	(9,924,256)	(9,924,256)	—
⑧ 社債（※1・2）	(240,000)	(240,000)	—
⑨ 長期借入金（※1・3）	(16,419,661)	(16,412,311)	△7,349
⑩ リース債務（※4）	(2,519,062)	(2,520,256)	1,194
⑪ デリバティブ取引（※1）	—	—	—

（※1）デリバティブ取引額は、すべて社債及び長期借入金の金額の中に含まれております。

（※2）1年内返済予定の社債を含めております。

（※3）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※4）1年内返済予定のリース債務を含めております。

（※5）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

④ 長期貸付金

長期貸付金のうち、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。その計上価額は、その時点の国債の利回りに基づいて算出しており、時価は、残存期間に対応した現状の国債の利回りに基づいて算出しております。

⑤ 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により行っております。

⑥ 買掛金、⑦ 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップ及び金利キャップを行っているものは特例処理されており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑪ デリバティブ取引

長期借入金について、金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額57,863千円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額151,166千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金の一部（連結貸借対照表計上額11,763,016千円）は、回収スケジュールを予測することができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 敷金及び保証金」に含めておりません。

5. 賃貸等不動産時価等に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,234,984	3,565,796

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,032円16銭

(2) 1株当たり当期純利益

14円66銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グー

事業の内容 おにぎり・弁当・惣菜の製造販売事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社グーは、おにぎり・弁当等の販売店を38店舗展開しており、今回同社を完全子会社化し、今後、当社グループのファーストフード事業やコーヒー事業との統合を図ることにより、一層の効率化や販路拡大による売上増加が見込めるためであります。

③ 企業結合日

2019年3月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
- | | |
|--------------------|------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 18% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | 82% |
| 取得後の議決権比率 | 100% |
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月1日から2020年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	128百万円
取得原価		128百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定業務に対する報酬 1百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 37百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	102百万円
<u>固定資産</u>	<u>255百万円</u>
資産合計	357百万円
流動負債	122百万円
<u>固定負債</u>	<u>113百万円</u>
負債合計	236百万円

9. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ③ デリバティブ 時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - ・特許権 定額法（8年）によっております。
 - ③ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用してあります。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ④ 長期前払費用 定額法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却してあります。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。
 - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してあります。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してあります。
- (6) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	213,000千円
建物	5,971,105千円
土地	10,869,127千円
投資有価証券	367,656千円
長期貸付金（建設協力金）	1,009,037千円
長期前払費用（建設協力金）	182,264千円
敷金及び保証金	2,699,687千円
計	21,311,878千円

上記の資産は、短期借入金5,447,916千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）15,207,627千円の担保に供しております。

また、上記の他に投資有価証券26,591千円について、関係会社の買掛金165,635千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 34,278,392千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,295,001千円
② 長期金銭債権	25,000千円
③ 短期金銭債務	870,952千円

(4) 偶発債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
(株)Olympic	142,273千円	買掛金

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 不動産賃貸収入	9,500,512千円
② 管理受託収入	664,411千円
③ その他の営業取引高	1,024,149千円
④ 営業取引以外の取引高	1,092,721千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	383,003株	－株	－株	383,003株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、減損損失、繰越欠損金、その他有価証券評価差額金等であります。

6. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

連結計算書類「連結注記表8.企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び主要株主等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容及 事内又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヘルスケア・ジャパン	299,000	有料老人の運営 ホーム、管 営	(被所有) 直接 3.9	—	店舗の 賃借	店舗の賃借 (注) 1.	77,341	前払費用 敷金及び 保証金	7,089 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	10,000	倉庫業	—	役員 1名	本部及び 店舗・駐車 場の賃借	本部及び店 舗・駐車 場の賃借 (注) 1.	277,874	前払費用 敷金及び 保証金 未払金	22,529 548,429 32,096
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オー・アール・デイ	35,000	不動産 管理業	—	役員 1名	店舗・駐 車場の賃 借等	店舗・駐車 場の賃借 (注) 1.、車 場の賃借 (注) 1.	240,935 41,787	前払費用 敷金及び 保証金 長期貸 付長期 前払用 費その他 固定負債	20,480 1,445,581 494,404 349,174 34,023
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)泰利	10,000	不動産 管理業	—	役員 1名	社員寮 の賃借	社員寮の賃借 (注) 1.	23,052	前払費用 敷金及び 保証金	1,921 15,000

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
					役員等 兼任	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイキン	5,000	不 動 産 業 管 理 業	(被所有) 直接 0.0	—	研 修 セ ン タ ー の 賃 借	研修センターの賃借 (注) 1. 賃借契約終了に係る原 状回復費用	46,200 65,000	未 払 金	11,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東都上原	3,000	不 動 産 業 管 理 業	—	—	社 員 寮 の 賃 借	社員寮の賃借 (注) 1.	15,039	前払費用 敷金及び 保証金	1,253 60,880
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	10,000	不 動 産 業 管 理 業	(被所有) 間接27.8	役員 1名	倉 庫 及 び 事 務 所 の 賃 借	倉庫及び事務所の賃借 (注) 1. 有価証券の 取得 (注) 3.	12,600 110,040	前払費用 敷金及び 保証金 関係会 社株 式	1,155 2,400 110,040
役員及びその近親者	金 澤 祥 貴	—	(株)O l y m p i c 取締役	(被所有) 直接 1.3	—	当 社 子 会 社 取 締 役	有価証券の 取得 (注) 3.	10,742	関係会 社株 式	10,742

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃料の決定は、近隣の取引実績に基づいて決定しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。
3. 有価証券の取得価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しております。

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の容業 内又は職	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員等 兼任	事業上 の関 係				
子会社	㈱アバンセ	100,000	一般食料 品、生鮮食 品の販売、 保険代理	所有 直接 100.0	役員 2名	店舗・駐 車場・店 舗設備の 賃貸及び 金銭の貸 付	資金の貸 付 貸付金の 回収	1,160,345 1,238,549	-	-
子会社	㈱フォルム	100,000	店舗等建 物の企画、 設計、工 事、維持 管理	所有 直接 100.0	役員 2名	店舗工事 に係る撤 去費用	店舗工事 に係る撤 去費用	23,987	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃料の決定は、近隣の取引実績に基づいて決定しております。
2. 金銭貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,055円26銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 19円28銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。